【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年６月26日
【事業年度】	第65期（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
【会社名】	ホシデン株式会社
【英訳名】	Hosiden Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　古　橋　健　士
【本店の所在の場所】	大阪府八尾市北久宝寺一丁目４番33号
【電話番号】	（072）993－1010（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室担当　　本　保　信　二
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区入江一丁目14番25号
【電話番号】	（045）423－2201（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　　梅　田　晴　彦 （東京営業統括部・大阪営業統括部担当）
【縦覧に供する場所】	ホシデン株式会社　東京支社（東京営業統括部） （横浜市神奈川区入江一丁目14番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高	(百万円)	201,680	172,936	230,883	205,148	148,237
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	2,480	△3,552	5,950	3,555	1,819
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	1,434	△5,251	2,141	△3,361	122
包括利益	(百万円)	△33	△5,921	3,327	△997	1,025
純資産額	(百万円)	99,721	90,917	93,241	91,560	89,918
総資産額	(百万円)	156,373	125,230	130,006	123,179	128,517
１株当たり純資産額	(円)	1,463.21	1,374.64	1,409.96	1,384.56	1,421.02
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	21.04	△78.56	32.37	△50.83	1.88
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	19.26	－	－	－	－
自己資本比率	(％)	63.8	72.6	71.7	74.3	70.0
自己資本利益率	(％)	1.4	－	2.3	－	0.1
株価収益率	(倍)	40.1	－	16.8	－	353.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,300	17,378	△2,615	8,422	7,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,355	△4,002	△4,020	△5,348	△3,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,896	△12,258	△1,136	△219	△2,785
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	56,243	57,084	49,972	54,259	55,744
従業員数	(人)	10,894	8,371	8,968	10,174	9,591

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第65期及び第64期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第62期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

３．第64期及び第62期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高	(百万円)	179,076	148,843	194,615	141,885	107,953
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	1,232	△3,035	5,746	1,530	3,206
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	788	△7,227	2,893	△6,261	△2,539
資本金	(百万円)	13,660	13,660	13,660	13,660	13,660
発行済株式総数	(千株)	72,710	72,710	72,710	72,710	69,710
純資産額	(百万円)	89,707	79,297	81,636	75,110	70,487
総資産額	(百万円)	141,337	106,823	108,394	99,895	103,817
１株当たり純資産額	(円)	1,316.22	1,198.92	1,234.47	1,135.80	1,113.94
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	30 (15.0)	20 (10.0)	10 (5.0)	10 (5.0)	10 (5.0)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	11.57	△108.14	43.74	△94.67	△39.09
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	10.56	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	63.4	74.2	75.3	75.2	67.9
自己資本利益率	(%)	0.9	―	3.6	―	―
株価収益率	(倍)	72.9	―	12.4	―	―
配当性向	(%)	259.2	―	22.9	―	―
従業員数	(人)	806	791	755	735	710

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第65期及び第64期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第62期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
３．第65期、第64期及び第62期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

２【沿革】

年月	沿革
昭和22年４月	大阪市東成区に当社前身古橋製作所を創業
昭和25年９月	資本金20万円をもって、星電器製造株式会社（現　ホシデン株式会社）に改組
昭和34年11月	群馬県伊勢崎市に現　東京工場の前身、東京星電株式会社を設立
昭和35年３月	音響部品（イヤホン、マイクロホン）の開発・生産を開始
昭和35年５月	関東地域への販売拠点として東京都品川区に東京営業所を開設
昭和35年７月	工場拡張のため、生野区猪飼野、生野区巽町、布施市高井田へ移転後、 八尾市北久宝寺（現在地）に本社工場を移転
昭和38年８月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和41年12月	初の海外進出、香港に現地法人　香港星電㈲を設立
昭和43年８月	福岡県に九州星電株式会社（現　ホシデン九州株式会社）を設立
昭和44年９月	台湾に現地法人　台湾星電（股）を設立
昭和47年10月	カラー液晶表示素子の開発を開始
昭和48年２月	韓国に現地法人　韓国星電株式会社を設立
昭和53年１月	米国に現地法人　HOSIDEN AMERICA CORP.を設立
昭和53年６月	シンガポールに現地法人　HOSIDEN SINGAPORE PTE.LTD.を設立
昭和54年10月	業界初のカラー液晶表示素子を開発、エレクトロニクスショーに出品
昭和55年９月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和57年４月	滋賀県に星電子工業株式会社（現　ホシデンエフ・ディ株式会社）を設立
昭和60年11月	第１回技術展開催（東京　ホテルパシフィックにて）
昭和61年３月	ドイツに現地法人　HOSIDEN EUROPE GmbH.を設立
昭和63年５月	中国・東莞市に委託加工工場　中星電器廠を設立
平成２年２月	英国に現地法人　HOSIDEN BESSON LTD.を設立
平成２年10月	創立40周年を迎え、ホシデン株式会社に社名変更
平成４年３月	中国・青島市に現地法人　青島星電電子㈲を設立
平成４年12月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成17年７月	中国・青島市に現地法人　星電高科技（青島）㈲を設立
平成19年２月	中国・天津市に現地法人　天津豪熙電電子㈲を設立
平成20年10月	ベトナム・ハノイ近郊に現地法人　HOSIDEN VIETNAM (BAG GIANG) CO.,LTD.を設立
平成24年２月	中国・東莞市に現地法人　東莞橋頭中星電器㈲を設立
平成24年２月	中国・東莞市に現地法人　東莞橋頭星電科技電子㈲を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ホシデン株式会社）、子会社27社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社グループは電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「液晶表示素子」「複合部品その他」の４つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。

「音響部品」の区分に属する主要な製品にはマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等を含みます。

「液晶表示素子」の区分に属する主要な製品はパッシブ液晶表示素子となっています。

「複合部品その他」の区分に属する主要な製品にはリモコン、ソレノイド等を含みます。

当社は、最終製品の製造を行い、子会社より仕入れた完成品とともに、これらの製品を主に国内外のセットメーカーへ直接または販売拠点を通じて供給しております。

国内生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の部品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について当社へ供給しております。

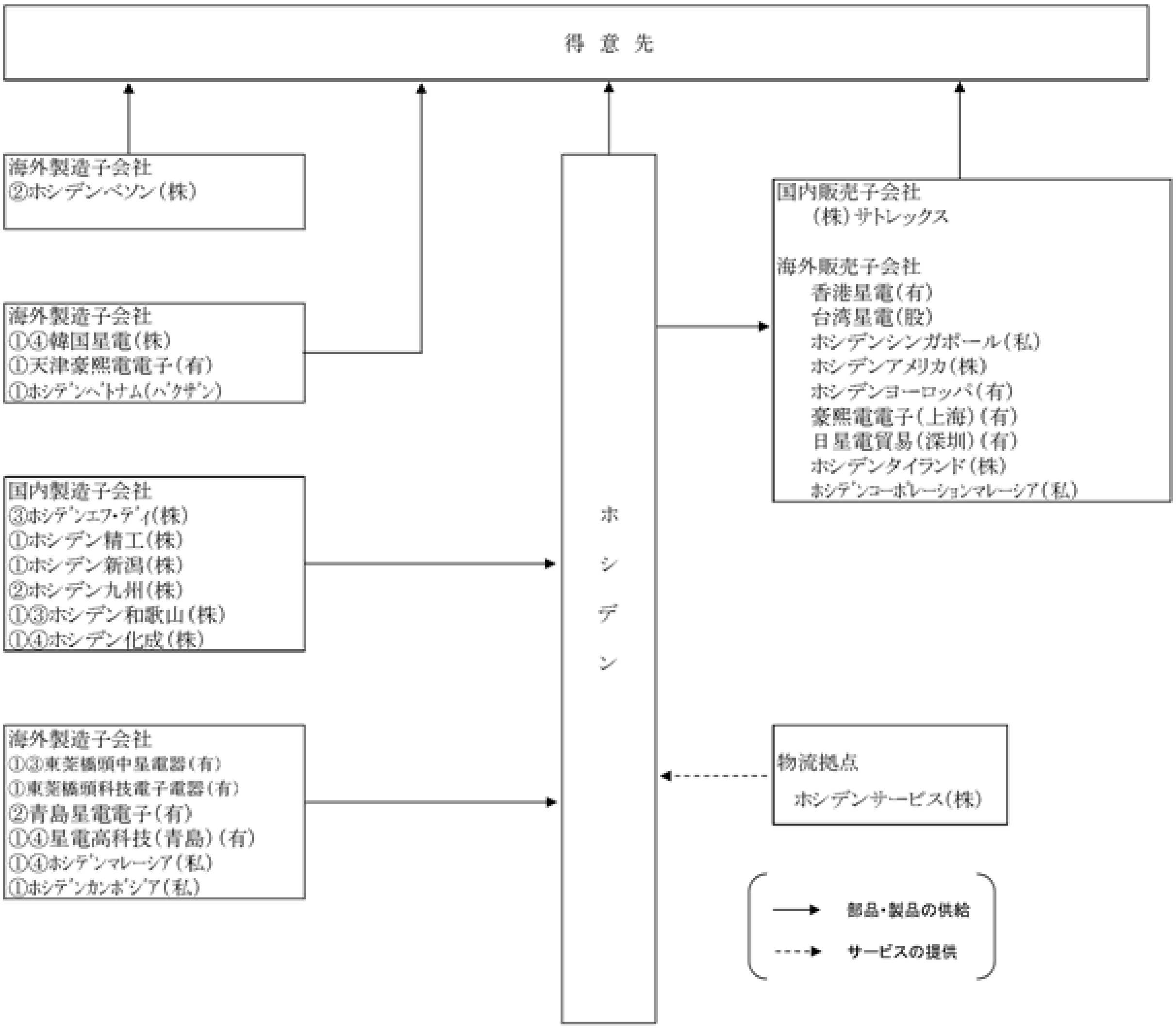
国内物流拠点は、当社グループ製品の保管・入出荷のサービスを提供しております。

国内販売拠点は、国内の量販店、小口ユーザー向け販売子会社であります。

海外生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の部品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について、現地販売、当社及び販売拠点への供給を行っております。

海外販売拠点は、当社及び生産拠点より供給された製品の販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



図中の番号は、当社のセグメント区分①機構部品、②音響部品、③液晶表示素子、④複合部品その他 を示しております。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社）					
ホシデン新潟㈱	新潟県村上市	90	機構部品の製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製品・部品の販売 役員の兼任…有
ホシデン精工㈱	大阪府柏原市	100	同上	100.0	同上
ホシデン九州㈱	福岡県鞍手郡 鞍手町	90	音響部品の製造	100.0	同上
ホシデンエフ・ディ㈱	滋賀県愛知郡 愛荘町	50	液晶表示素子の製造	100.0	同上
ホシデン和歌山㈱	和歌山県 有田郡有田川町	80	機構部品、液晶表示素子の製造	100.0	同上
㈱サトレックス	大阪市東成区	10	機構部品、液晶表示素子、複合部品その他の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任…有
ホシデン化成㈱	滋賀県愛知郡 愛荘町	50	機構部品、複合部品その他の製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製品・部品の販売 役員の兼任…有
ホシデンサービス㈱	大阪府八尾市	45	倉庫業	100.0	当社製品の保管 役員の兼任…有
韓国星電㈱（注）２	大韓民国 慶尚南道昌原市	千W 24,619,730	機構部品、複合部品その他の製造販売	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製品・部品の販売 役員の兼任…有
台湾星電（股）	台湾 台北市	千NT＄ 100,500	機構部品の販売	100.0	当社より商品部品材料の仕入、当社へ製品・部品の販売 役員の兼任…有
香港星電㈲（注）２、３	KOWLOON, HONG KONG.	千HK＄ 221,300	機構部品、音響部品、液晶表示素子、複合部品の販売	100.0	当社より商品部品材料の仕入、当社へ製品の販売 役員の兼任…有
ホシデンアメリカ㈱	SCHAUMBURG, IL, U.S.A	千US＄ 2,268	機構部品、音響部品、液晶表示素子の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任…有
ホシデンシンガポール（私）（注）３	PLATINUM, SINGAPORE	千S＄ 2,400	機構部品、音響部品、液晶表示素子の販売	100.0	同上
ホシデンマレーシア（私）（注）２、３	BARU BANGI, SELANGOR DARUL EHSAN, MALAYSIA	千M＄ 58,800	機構部品、複合部品その他の製造販売	100.0 (9.5)	当社より商品部品材料の仕入、当社へ製品・部品の販売 役員の兼任…有
ホシデンベソン㈱（注）３	HOVE,EAST SUSSEX, UNITED KINGDOM	千STG￡ 3,500	音響部品の製造販売	100.0 (1.0)	当社より商品部品材料の仕入、当社へ製品の販売 役員の兼任…有
ホシデンヨーロッパ㈲	DUSSELDORF, GERMANY	千DM 350	機構部品、液晶表示素子の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任…有
青島星電電子㈲（注）２、３	中華人民共和国 山東省青島市	千US＄ 17,200	音響部品の製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製品の販売 役員の兼任…有

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
豪熙電電子（上海）㈲（注）３	中華人民共和国 上海市	千US＄ 300	機構部品、音響部品の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任…有
日星電貿易（深圳）㈲	中華人民共和国 深圳市	千HK＄ 2,000	音響部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任…有
星電高科技（青島）㈲（注）２、３	中華人民共和国 山東省青島市	千US＄ 20,000	機構部品、複合部品その他の製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製品の販売 役員の兼任…有
天津豪熙電電子㈲	中華人民共和国 天津市	千US＄ 2,000	機構部品の製造販売	100.0 (51.0)	役員の兼任…有
ホシデンタイランド㈱	BANGKOK, THAILAND	千THB 5,000	機構部品、音響部品の販売	100.0 (100.0)	当社より商品の仕入 役員の兼任…有
ホシデンベトナム(バクザン)㈲（注）２	BAC GIANG PROVINCE VIETNAM	千US$ 32,900	機構部品の製造販売	100.0 (50.0)	役員の兼任…有
東莞橋頭中星電器㈲（注）２	中華人民共和国 広東省東莞市	千HK$ 276,550	機構部品、液晶表示素子の製造	100.0 (100.0)	役員の兼任…有
東莞橋頭星電科技電子㈲	中華人民共和国 広東省東莞市	千HK$ 85,000	機構部品の製造	100.0 (100.0)	役員の兼任…有
ホシデン　コーポレーションマレーシア（私）	BARU BANGI, SELANGOR DARUL EHSAN, MALAYSIA	千M＄ 1,000	機構部品、複合部品その他の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任…有
ホシデンカンボジア（私）	PHNOM PENH SEZ CAMBODIA	千US＄ 300	機構部品の製造	100.0	役員の兼任…有

（注）１　主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
２　特定子会社に該当しております。
３　保証債務については、「第５　経理の状況」の貸借対照表注記事項　２「保証債務」に記載しております。
４　有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
５　議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
機構部品	6,084
音響部品	1,484
液晶表示素子	778
複合部品その他	680
全社（共通）	565
合計	9,591

（注）１　従業員数は就業人員であります。
２　全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
710	44.5	21.4	6,307,791

セグメントの名称	従業員数（人）
機構部品	221
音響部品	53
液晶表示素子	10
複合部品その他	46
全社（共通）	380
合計	710

（注）１　従業員数は就業人員であります。
２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３　全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社１社の労働組合は「ホシデン労働組合」と称し、昭和36年に結成され、昭和40年５月、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しました。当社における労使関係は相互の基本的権利を尊重し、円滑に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年４月～平成27年３月）の世界経済は、米国では雇用環境、個人消費や住宅投資が堅調に推移し、景気は拡大傾向にありますが、欧州においては、内需伸び悩みにより、減速傾向となり、中国など新興国においても成長率の鈍化傾向が続いております。また、日本経済においては、消費税率引き上げに伴う反動の影響があり、後半の円安、株高があったものの、景気の回復ペースは弱いものとなっております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末関連向けは引き続き拡大し、自動車関連向け、産業機器向けも堅調に推移しましたが、薄型テレビ、ノートＰＣ、デジタルカメラ関連向けは低迷が続く状況となっております。

このような状況の下で、当社グループでは、自動車関連向けにつきましては、引き続き堅調に推移したものの、スマートフォンを中心とした移動体通信関連（携帯電話）向けやアミューズメント関連（ゲーム機器）向けは低調な推移となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、1,482億37百万円（前連結会計年度比27.7%減）となりました。利益面では、営業損失は、28億円（前連結会計年度は57百万円の営業利益）、経常利益は、円安に伴う為替差益（44億51百万円）の発生があり、18億19百万円（前連結会計年度比48.8%減）、当期純利益は、固定資産の減損損失（４億１百万円）を計上したこともあり、１億22百万円（前連結会計年度は33億61百万円の純損失）となりました。

報告セグメントの売上高は、次のとおりであります。

機構部品につきましては、スマートフォン関連用部品や、アミューズメント関連向け等の減少により、1,136億59百万円（前連結会計年度比36.1%減）、セグメント損失は35億21百万円（前連結会計年度は３億１百万円のセグメント損失）となりました。
音響部品につきましては、スマートフォン関連用部品や、自動車関連用部品の増加により、167億65百万円（前連結会計年度比12.2%増）、セグメント利益は７億61百万円（前連結会計年度は２億６百万円のセグメント損失）となりました。
液晶表示素子につきましては、自動車関連用部品が伸び、80億60百万円（前連結会計年度比9.6%増）、セグメント損失は１億77百万円（前連結会計年度は２億47百万円のセグメント損失）となりました。
複合部品その他につきましては、情報事務機器関連用部品等の増加により、68億９百万円（前連結会計年度比52.2%増）、セグメント損失は15百万円（前連結会計年度は１億28百万円のセグメント損失）となりました。

(注)各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億85百万円増加（前連結会計年度末は42億86百万円の増加）し、当連結会計年度末には557億44百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動による資金は、76億41百万円の増加（前連結会計年度は84億22百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億49百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失12億67百万円）、減価償却費22億18百万円（前連結会計年度は31億32百万円）、たな卸資産の減少28億64百万円（前連結会計年度は56億57百万円の減少）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、36億92百万円の減少（前連結会計年度は53億48百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出37億90百万円（前連結会計年度は58億26百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、27億85百万円の減少（前連結会計年度は２億19百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出20億円（前連結会計年度は０百万円）、配当金の支払６億61百万円（前連結会計年度は６億61百万円）によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
機構部品	116,753	△34.7
音響部品	17,039	11.7
液晶表示素子	7,443	6.5
複合部品その他	6,667	48.1
合計	147,903	△28.1

（注）　金額は販売価格（消費税等抜価格）により表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比（%）	受注残高(百万円)	前期比（%）
機構部品	119,671	△34.0	12,785	23.4
音響部品	16,616	5.6	2,374	△10.9
液晶表示素子	8,037	15.0	2,039	69.2
複合部品その他	6,549	34.1	770	△30.2
合計	150,874	△27.8	17,969	17.2

（注）　金額は販売価格（消費税等抜価格）により表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
機構部品	117,245	△34.4
音響部品	16,906	13.0
液晶表示素子	7,203	3.8
複合部品その他	6,882	52.9
合計	148,237	△27.7

（注）１　主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合（%）	金額(百万円)	割合（%）
任天堂㈱	91,543	44.6	53,599	36.2
SAMSUNG ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	21,258	10.4	12,556	8.5

２　金額は販売価格（消費税等抜価格）により表示しております。

3【対処すべき課題】

(1)中長期的な経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により急速に大きく変化しており、新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。スマートフォン及びタブレット端末やネット関連機器の分野は、従来の家電・ＡＶ市場、ゲーム市場とも融合しながら、さらに進化、発展し、先進国市場に加え、新興諸国でも大幅に拡大し、インターネットにつながる機器を個々人が身につけ持ち運ぶ流れが定着しつつあります。さらに環境にやさしいエコカーの増加や車の電子化の進展が車載電子機器の増加を後押しし、電子部品デバイスの裾野が拡大しており、加えて太陽光発電機器関連やヘルスケア機器関連、IoE関連(全てのものがインターネットにつながる)にも充分期待できます。

この中にあって、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の確保・拡大による企業価値の増大を図ってまいります。

重点的取り組み市場といたしましては、今後も引き続き成長が期待されるエレクトロニクス化が進む自動車関連、スマートフォンを中心とした携帯電話及びタブレット端末、アミューズメント（ゲーム機器）関連、太陽光発電機器関連、ヘルスケア機器関連、IoE関連等の成長分野への事業を強化し、重点的に技術開発・生産・販売の強化をグローバルな視点をもって展開してまいります。

加えて、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化を図り、電子機器の軽薄短小化、高性能化、高機能化、多機能化、高速電送化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに総合的に対応する新製品開発による高付加価値化、及び開発のスピード化・効率化に積極的に取り組んでまいります。

特に中核（コア）技術の深耕に注力し、機構設計技術、高周波技術、音響技術、光学設計技術、回路設計技術、金型設計技術等の当社独自の要素技術による独自商品や業界トップクラス商品の創出・拡大、及び市場が求める高品質製品のスピーディー、かつ、タイムリーな提供に積極的に取り組み、利益率向上を図ると共に、グローバル規模での生産・販売拠点の最適化の推進や生産能力の拡充を進めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

現状、当社グループの属する電子部品業界を取り巻く環境は薄型テレビ、デジタルカメラやパソコン向けなどの需要が低調に推移し、厳しい状況にありますが、スマートフォンやタブレット端末、より一層の電子化が進む自動車関連向け需要は着実に成長しております。エレクトロニクス技術の高度化に伴う新しい高付加価値部品の需要創出や、あらゆる産業分野での電子化の進展、新興国市場を中心としたグローバルでの機器需要増大が充分期待されます。スマートフォンやタブレット端末などの高機能モバイル端末や、車のエレクトロニクス化が電子部品需要の大きな牽引マーケットとして期待されると共に、クラウド化の進展に伴う高速・大容量インフラ需要や、環境・省エネ・新エネルギー関連市場などが新たな部品需要を創出していくことが期待されております。

このような状況下にあって、当社の売上高は主にアミューズメント向け並びにスマートフォン向けが大幅に減少したことにより、1,482億円と前年対比569億円（△27.7%）の減収となりました。この売上減少に対処すべく、新技術・新製品開発及び高付加価値商品の開発促進として、伸びる市場、伸びるユーザー、伸びる商品、新しい市場、新しいユーザー、新しい商品へ向けて、自動車関連及びスマートフォン、タブレット端末、ウエアラブル機器等のモバイル機器、ネットワーク機器、アミューズメント機器、太陽光発電関連機器に取り組んでおります。加えて、新たに市場が拡大しつつあるエコカーを含む環境・省エネルギー関連、ヘルスケア機器、IoE関連（全てのものがインターネットにつながる）等の有望市場に対して、電子部品への顧客ニーズ及び基本技術仕様を着実にとらえ、スピーディー、かつ、タイムリーに新技術、新製品の開発、新規ユーザーの開拓に取り組み、受注・売上高の回復・拡大による営業利益の確保・黒字化が最重要課題となっております。

また、経営全般の一層の効率化とスピード化を進めると共に、より一層の生産性の向上（機械化、省人化、省力化等）、品質の改善・向上、原価低減（工程改善、ベトナム・ミャンマー・カンボジア生産の活用他）、経費削減等に取り組み、業績の回復・向上、利益体質の強化、及びコンプライアンス体制、ＣＳＲ（企業の社会的責任）体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、リスク管理体制等の充実・強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

さらに、環境保全は企業経営にとって重要課題のひとつであり、地球環境に配慮した生産活動、グリーン調達、ＲｏＨＳ規制、ＲＥＡＣＨ規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等の環境負荷の低減に向けた取り組みをグループをあげて推進し、すべての企業活動において環境を考え、環境の継続的改善に今後も積極的に取り組んでまいります。

(3)会社の支配に関する基本方針

当社の会社の支配に関する基本方針の概要は以下のとおりであります。

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を充分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、このような考え方をもって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたしております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの殆どの製品は、セットメーカーが製造する最終商品に搭載される部品であることから、日本、アジア、アメリカ、ヨーロッパを含む主要市場における景気後退により、最終商品を製造するセットメーカーの生産が縮小し、それが当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは世界各地で事業を展開しており、為替レートの変動による影響を受けています。海外及び国内市場での売上高の大部分は円、米ドル及びユーロ建であります。各地域における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループが属するエレクトロニクス業界における競争は大変厳しいものとなっており、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。当社グループの競合先の一部は、研究開発、製造および販売について当社グループよりも優れた資源を有している可能性があります。当社グループの主要市場における価格下落圧力は今後も強まると予想され、価格競争が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の価格変動と供給状況

当社が生産する製品には種々の金属及び石油化学製品が原材料として使用されています。当社グループは重要な資材については政策的な調達活動を行っていますが、急激な原材料価格の高騰や原材料供給状況の悪化により、当社グループの生産やコストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術革新と需要動向

当社グループの事業に関わる市場は、技術の急速な変化やこれに伴う顧客の需要の変化に影響を受けます。業界での頻繁な技術革新により、比較的短期間で当社グループの既存製品が陳腐化する可能性があります。また当社グループが業界と市場の変化を充分予想できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。更に当社グループの売上高の36.2%は、任天堂株式会社に対するものであり、同社からの受注動向や、アミューズメント（ゲーム）機器の需要動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外事業に関するリスク

当社グループの生産及び販売活動の相当な部分は、アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の日本国外で行われております。特に近年は中国の生産拠点への依存度を高めつつあり、中国をはじめとする、これらの地域における海外事業は、さまざまな不確定要素による影響を受けやすく、特に以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

①不利な政治または経済要因
②予期しない法律または規制の変更
③人材の確保に関わる障害
④潜在的に不利な増税の影響
⑤戦争、テロ、伝染病、地震、災害、その他の要因による社会的混乱

(7) その他の要因

上記の要因に加えて、主要顧客との取引条件の変更にともなう在庫リスク、訴訟リスク、移転価格税制他税金問題、知的財産権、製品品質問題（PL、リコール他）、環境管理物質規制、金融収縮による資金不足、保有投資有価証券価格の下落、収益性の低下による棚卸資産や固定資産の評価額の下落、法令等の規制・変更、情報漏えい、火災・地震・津波・風水害・原発事故等の大規模災害に伴う被害、当社グループの市場やサプライチェーンに悪影響を与える事象等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの主な開発製品の研究開発費の総額は24億95百万円であります。

また、当連結会計年度における主な開発製品の研究開発活動のセグメントごとの状況は、次のとおりであります。

(1)　機構部品における研究開発

①　車載向け画像伝送用コネクタの需要が高まっており、リアエンタテイメントやサラウンドビュー用の高速画像伝送ＬＶＤＳコネクタを各種開発し、来年度から国内自動車メーカや電装機器メーカへの量産納入を開発する予定にしております。

②　自動車のドアミラーの角度調整と格納を回転４ポジションと４方向レバー動作を一体化したひとつのボタンで操作できる小型スイッチユニットを開発いたしました。内部部品点数を削減し、業界最小クラスの外形寸法を実現しております。また、ドアハンドル部に組み込むリクエストスイッチを開発いたしました。スイッチユニット部とラバー部、ケース部に分割する構成で、低背、小型で汎用性の高い構造を実現いたしました。

③　映像機器間にて高速信号を伝送するアクティブ・オプティカル・ケーブルを開発いたしました。プラグ部に光電変換モジュールを内蔵し、１４Ｇｂｐｓ×４ｃｈ（合計５６Ｇｂｐｓ）を１００mの伝送が可能で、ＨＤＭＩやＵＳＢといった様々なインターフェイス規格の信号を光ケーブルによる長距離伝送が可能となっております。

(2)　音響部品における研究開発

①　スマートフォンや携帯電話等に使用される小型防水レシーバユニットを開発いたしました。当社従来品と比較して約６０％の小型化をしながら振動板面積と磁気回路面積を広げ、音圧を確保するなど同等の性能を維持しております。また、防水性能やHearing Aid Compatibility にも対応しております。

②　当社従来品と比較して約６０％の小型化をし、低音域を確保したマイクロスピーカユニットを開発いたしました。特長は磁気回路に３つのマグネットを使用することで同サイズのマイクロスピーカユニットよりも高い音圧を確保しております。

③　当社従来品と比較して、薄型で高音圧タイプの小型防水レシーバユニットを開発いたしました。体積比８０％小型化しながら、音圧を５ｄＢ向上させております。

④　超小型ＢＬＥ(Bluetooth Low Energy)モジュールを開発いたしました。当社従来品と比較して基板面積比約４８％の小型化とともに多機能性を両立しております。小型化により、リストバンドタイプの活動量計などのウエアラブル機器への用途に適しております。また、チップ内のマイコンと最大３０本のＧＰＩＯにより外部マイコンを使用することなく、周辺回路を制御することが可能であります。

(3)　複合部品その他における研究開発

①　水につけることで点灯するマグネシウム空気電池の防災用懐中電灯を開発いたしました。負極にマグネシウム、正極に空気中の酸素を使用し、水などの液体を電解液として発電することを特長としております。マグネシウムは地球上に豊富に存在する物質で環境にも優しく、自己放電せず液漏れの心配がなく、長期保存が可能なため防災などの用途に適しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金や偶発事象等に関し、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。見積りには、特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合もあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高については、自動車関連向けは堅調に推移したものの、アミューズメント（ゲーム機器）関連や移動体通信関連（携帯電話）向けは低調となり、全体では前連結会計年度比27.7%減の1,482億37百万円となりました。

利益面では、新製品開発による高付加価値化、生産性向上による原価低減に取り組みましたが、価格競争に伴う当社製品価格の下落、原材料価格の値上がり、中国での人件費高騰の影響により、営業損失は、28億円（前連結会計年度は57百万円の営業利益）、また経常利益は、円安に伴う為替差益44億51百万円の発生があり、18億19百万円（前連結会計年度は35億55百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社をとりまく事業環境は非常に競争が激しく、アミューズメント関連部品や移動体通信機器用部品等の当社グループ主力製品の需要は、これらが搭載される最終商品の需要の変動に大きく影響を受けます。またエレクトロニクス業界における頻繁な新技術の導入は、当社グループの需要動向の予測や研究開発活動の動向と密接に関わっており、経営成績に重大な影響を与える要因となっております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、現在の主力製品であるコネクタ、スイッチユニット、電話機用マイク、ヘッドセット、レシーバ、タッチパネルの競争力強化により、アミューズメント関連部品、移動体通信機器用部品、デジタル家電用部品、自動車関連部品等の伸びる市場、伸びる商品で強固な地位を確保するとともに、新たな主力製品の開発に注力し、成長が期待できる太陽光発電機器、スマートフォン、タブレット端末、スマートグリッド関連機器、健康・医療機器、安全・住設機器等の有望市場の開拓についても、積極的に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より７億80百万円少ない76億41百万円のキャッシュを得ました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億49百万円、減価償却費22億18百万円、たな卸資産の減少28億64百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より16億55百万円少ない36億92百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より25億65百万円多い27億85百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、自己株式の取得による支出20億円と、配当金の支払６億61百万円によるものであります。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の542億59百万円から14億85百万円増加し、557億44百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部　企業情報　第２　事業の状況　３．対処すべき課題」に記載のとおりです。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、当社グループの生産能力の更新及び合理化を中心に行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は38億86百万円となりました。

２【主要な設備の状況】

(1）提出会社

平成27年３月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
本社工場　（注）２ （大阪府八尾市）	機構部品、音響部品、液晶表示素子、複合部品その他	電子部品生産設備及び販売管理用設備	1,163	181	1,986 (24)	831	4,162	579
東京工場 （群馬県伊勢崎市）	機構部品	電子部品生産設備	61	1	236 (20)	4	304	72
東京支社 （横浜市神奈川区）	機構部品、音響部品、液晶表示素子、複合部品その他	販売用設備	431	－	568 (3)	3	1,002	59
関係会社への貸与設備 （注）３	－	電子部品生産設備	432	0	309 (49)	0	741	－

(2）国内子会社

平成27年３月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
ホシデン精工㈱	本社工場 （大阪府柏原市）	機構部品	電子部品 生産設備	139	36	244 (5)	70	491	80

(3) 在外子会社

平成27年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
韓国星電㈱	本社工場 (韓国)	機構部品、複合部品その他	電子部品 生産設備	318	448	247	1,014	195
ホシデンベトナム(バクザン)㈲	本社工場 (ベトナム)	機構部品	電子部品 生産設備	1,281	1,963	135	3,381	1,885
東莞橋頭中星電器㈲	本社工場 (中国)	機構部品、液晶表示素子	電子部品 生産設備	12	366	44	423	2,357

（注）１　帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「金型」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

２　建物の一部を賃借しております。年間賃借料は１百万円であります。

３　関係会社への貸与設備の明細は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ホシデン和歌山㈱	和歌山県有田郡有田川町	機構部品、液晶表示素子	電子部品 生産設備	152	―	178 (19)	0	330	129
ホシデン化成㈱	滋賀県愛知郡愛荘町	機構部品、複合部品その他	電子部品 生産設備	26	0	77 (17)	―	104	25
ホシデンエフ・ディ㈱	滋賀県愛知郡愛荘町	液晶表示素子	液晶表示素子生産設備	252	―	53 (12)	―	306	221

４　現在休止中の主要な設備はありません。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期的な需要予測を基に次期連結会計年度43億円を予定しております。設備計画は原則的に各連結子会社が独自に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、当社を中心に調整を図っております。

設備投資に係わる所要資金については、主として自己資金で賄う予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画については、現在、確定しているものではありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成27年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成27年６月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	69,710,084	69,710,084	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株である。
計	69,710,084	69,710,084	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成27年１月22日（注）	△3,000	69,710	―	13,660	―	19,596

（注）　自己株式の消却による減少であります。

（６）【所有者別状況】

平成27年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	39	37	131	154	5	8,276	8,642	―
所有株式数（単元）	―	212,732	10,119	36,746	218,810	38	218,032	696,477	62,384
所有株式数の割合（％）	―	30.54	1.45	5.28	31.42	0.01	31.30	100.00	―

（注）　自己株式6,432,539株は「個人その他」に64,325単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成27年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	4,432	6.36
みずほ信託銀行㈱退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海１－８－12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟	2,913	4.18
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー ５０５１０３ （常任代理人：㈱みずほ銀行決済営業部）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A （東京都中央区月島４－16－13）	2,437	3.50
日本生命保険（相）	東京都千代田区丸の内１－６－６	2,358	3.38
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー ５０５２２３ （常任代理人：㈱みずほ銀行決済営業部）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A （東京都中央区月島４－16－13）	2,091	3.00
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内１－２－１	1,616	2.32
ノーザン　トラスト　カンパニー　エイブイエフシー リ　ユーエス　タックス　エグゼンプテド　ペンション　ファンズ　セキュリティ　レンディング （常任代理人：香港上海銀行東京支店　カストディ業務部）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋３－11－１）	1,615	2.32
古橋　晶子	兵庫県芦屋市	1,533	2.20
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	1,321	1.90
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	1,300	1.86
計	―	21,620	31.01

（注）　１．当社は自己株式6,432千株（9.23％）を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

２．平成26年５月22日付で株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である３社から平成26年５月15日現在で4,573千株(6.29%)、平成27年１月28日付でブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから平成27年１月22日現在で7,472千株(10.72%)、平成27年３月６日付でウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー及びその共同保有者である２社から平成27年２月27日現在で3,491千株(5.01%)をそれぞれ実質保有している大量保有報告書または大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成27年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　6,432,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　63,215,200	632,152	―
単元未満株式	普通株式　62,384	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	69,710,084	―	―
総株主の議決権	―	632,152	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式39株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） ホシデン株式会社	大阪府八尾市 北久宝寺１－４－33	6,432,500	―	6,432,500	9.2
計	―	6,432,500	―	6,432,500	9.2

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第３号及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成26年11月７日）での決議状況 （取得期間　平成26年11月10日～平成27年１月30日）	3,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	2,851,300	1,999,958,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	148,700	41,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(％)	5.0	0.0
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(％)	5.0	0.0

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成27年５月８日）での決議状況 （取得期間　平成27年５月11日～平成27年６月18日）	2,000,000	1,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	―	―
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合(％)	―	―
当期間における取得自己株式	1,815,600	1,599,980,300
提出日現在の未行使割合(％)	9.2	0.0

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	812	514,931
当期間における取得自己株式	153	103,374

（注）当期間における取得自己株式には、平成27年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	3,000,000	2,797,656,958	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	6,432,539	―	8,248,292	―

（注）当期間における保有自己株式数には、平成27年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、企業価値の増大を図りつつ、急速な技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等につき、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と内部留保の確保等による財務体質の強化に取り組むと共に、配当水準の安定と向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては１株につき５円の普通配当といたしました。これにより中間配当金（１株につき５円）を含めた当期の年間配当金は１株につき10円となりました。

内部留保金につきましては、技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等、長期的な観点に立って、成長事業分野への投資を行い、積極的な成長を図ることにより、将来における株主の利益確保のために用いる所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成26年11月７日 取締役会決議	330	5.0
平成27年６月26日 定時株主総会決議	316	5.0

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
最高（円）	1,284	852	619	656	772
最低（円）	623	469	378	468	461

（注）　最高・最低株価は平成25年７月16日より株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	２月	３月
最高（円）	605	768	757	688	692	772
最低（円）	519	586	650	607	601	663

（注）　最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５【役員の状況】

男性　８名　女性　０名　（役員のうち女性の比率０％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長	－	古橋　健士	昭和30年３月11日生	昭和53年４月 昭和61年４月 昭和62年４月 昭和62年６月 平成２年４月 平成２年６月 平成３年３月 平成３年４月 平成３年４月 平成３年４月 平成３年４月 平成３年５月 平成９年４月 平成11年３月 平成11年３月 平成11年５月 平成14年５月	当社入社 当社生産業務部長 当社海外業務部長 当社取締役就任 当社生産事業本部長 当社専務取締役就任 当社代表取締役就任（現任） 当社取締役社長就任（現任） 香港星電有限公司取締役社長就任（現任） ホシデンシンガポール私人会社取締役社長就任（現任） 韓国星電株式会社代表理事社長就任（現任） ホシデン精工株式会社代表取締役会長就任（現任） ホシデンマレーシア私人有限会社取締役社長就任（現任） ホシデンアメリカ株式会社取締役社長就任（現任） ホシデンヨーロッパ有限会社取締役社長就任（現任） ホシデンエフ・ディ株式会社代表取締役会長就任（現任） ホシデン九州株式会社代表取締役会長就任（現任）	（注）４	1,034
代表取締役副社長	ホシデングループ全般担当	北谷晴美	昭和12年11月13日生	昭和32年２月 昭和57年４月 昭和59年６月 昭和62年４月 平成２年４月 平成２年６月 平成３年４月 平成３年５月 平成４年６月 平成９年４月 平成９年６月 平成10年６月 平成11年５月 平成14年５月	当社入社 当社生産本部コネクタ製造部長 当社取締役就任 当社生産事業本部機構部品事業部長兼複合部品事業部長 当社大阪事業部長 当社常務取締役就任 当社生産事業本部長 ホシデン精工株式会社代表取締役社長就任（現任） 当社専務取締役就任 ホシデングループ全般担当（現任） 当社取締役副社長就任 当社代表取締役副社長就任（現任） ホシデンエフ・ディ株式会社代表取締役社長就任（現任） ホシデン九州株式会社代表取締役社長就任（現任）	（注）４	106

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
常務取締役	技術管理部・研究開発部担当	滋野　安広	昭和28年９月25日生	昭和59年３月 平成７年４月 平成９年４月 平成９年６月 平成11年４月 平成13年４月 平成16年４月 平成17年４月 平成17年６月 平成18年４月 平成22年４月 平成23年４月	当社入社 当社R＆DセンターLCD事業本部PLCD事業部技術部長 当社PLCD事業部長 当社取締役就任 当社PLCD事業担当 当社研究開発担当 当社技術・品質センター長 当社技術・品質センター担当 当社常務取締役就任（現任） 当社技術センター・品質センター担当 当社技術管理部・研究開発部・品質センター担当 当社技術管理部・研究開発部担当（現任）	（注）４	47
取締役	社長室担当	本保　信二	昭和23年１月29日生	昭和47年４月 平成12年４月 平成17年６月 平成27年４月	当社入社 当社社長室長 当社取締役就任（現任） 当社社長室担当（現任）	（注）４	47
取締役	－	高橋　賢一	昭和20年８月31日生	昭和48年４月 平成11年４月 平成14年３月 平成14年４月 平成18年３月 平成19年６月 平成27年６月	松下電器産業株式会社入社 同社AVC社AVC知的財産権センター所長 同社退職 宮城県産業技術総合センター所長 同センター退庁 当社監査役就任 当社取締役就任（現任）	（注）４	8
常勤監査役	－	桔梗　三郎	昭和22年９月30日生	昭和46年４月 平成14年４月 平成22年４月 平成22年６月	当社入社 当社総務部長 当社総務・人事統括部顧問 当社常勤監査役就任（現任）	（注）５	6
監査役	－	種村　隆行	昭和34年１月８日生	昭和56年４月 平成16年５月 平成17年７月 平成20年４月 平成22年４月 平成22年８月 平成23年４月 平成23年６月	株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 みずほ銀行融資部審査役 同行東大阪支店長 同行五反田支店長 株式会社トータル保険サービスへ出向 同社へ転籍、常務執行役員経営企画部長 同社上席常務執行役員（現任） 当社監査役就任（現任）	（注）５	1
監査役	－	丸野　進	昭和30年７月10日生	昭和53年４月 平成９年１月 平成12年12月 平成15年９月 平成18年４月 平成21年４月 平成24年４月 平成27年４月 平成27年５月 平成27年６月	松下電器産業㈱（現 パナソニック㈱）入社 同社本社経営企画室副参事 同社ソフトウェア開発本部企画室長 同社先端技術研究所知能情報技術研究所長 同志社大学理工学部嘱託講師（現任） 同社理事、先端技術研究所技監 同社理事、先端技術研究所技監、デバイス・ソリューションセンター技監 同社退職 公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構総括アドバイザー（現任） 当社監査役就任（現任）	（注）６	－
計							1,252

（注）1　取締役　高橋　賢一は、社外役員（会社法施行規則第２条第３項第５号）に該当する社外取締役（会社法第２条第15号）であります。
2　監査役　種村　隆行及び丸野 進は、社外役員（会社法施行規則第２条第３項第５号）に該当する社外監査役（会社法第２条第16号）であります。
3　当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は７名であります。
4　取締役の任期は、平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5　監査役の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6　監査役の任期は、平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスの体制について

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な課題と位置づけており、企業活動を支えているすべての利害関係者（ステークホルダー）の利益を重視し、株主価値の最大化を実現するためには極めて重要であると認識しております。

取締役会は平成27年６月26日現在において５名で構成しており、月１回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項に関する決議とともに業績等の進捗確認を行うことで、迅速に経営判断のできる体制をとっており、同時にコンプライアンスの徹底を図っております。また、執行役員制により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップを図る体制となっております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役３名のうち２名は社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。

会計監査については有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 美馬和実氏及び河津誠司氏が業務を執行し、公認会計士10名、その他７名が業務の補助を行っております。当社は、金融商品取引法及び会社法上等の監査を受けている他、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認しております。顧問弁護士は２法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部統制については、業務の適正を確保するための体制を確保するため、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、これに基づく財務報告に係る内部統制の基本規定を定め、同規定に従い内部統制が有効に機能する体制を整備しております。

リスク管理については、経営リスクに関する関連規定を整備し、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規定に従いリスク管理が有効に機能する体制を整備しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役監査とは別に、経営管理課、法務・統制課が連結グループ全社を対象に内部監査を実施し、内部統制システムを整備することにより、さらに内部管理の強化を図っております。なお、経営管理課、法務・統制課で内部監査を担当している人員は５名であります。

また、常勤監査役は、取締役会、子会社取締役会などの重要な会議に出席すると共に、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めると共に、監査が実効的に行われることを確保するため、社長室、財務部、総務部等の関連部門が監査役の業務を補佐しております。常勤監査役が内部監査部門と定例の打合せを行い密接に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行い、これを社外監査役と共有することにより、社外監査役の独立した活動を支援しております。なお、監査役は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図っております。

なお、常勤監査役 桔梗三郎は、約20年間当社の経理及び経営管理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。当社は監査役３名のうち２名を社外監査役としており、経営の監視機能の面では、客観的立場から取締役の業務執行を監視する体制が整っていることから、現状の体制としております。

社外取締役及び監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

〈社外取締役〉

・高橋賢一氏は、長年にわたる会社勤務での豊富な経験並びに宮城県産業技術総合センターにおいて企業支援体制の改革を推進した経験及び、平成19年６月28日開催の第57期定時株主総会において監査役に選任されて以降、当社において社外監査役として適切な活動・発言を行ってきた経験をもとに、社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たして当社のコーポレート・ガバナンスを強化していただけるものと考えております。

(社外監査役)

・種村隆行氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、その豊富な経験を活かして、客観的立場から取締役の職務遂行を監視していただけるものと判断しております。
・丸野進氏は、長年にわたる会社勤務で培った専門知識を有し、これをもとにした社会活動や教育活動の実績を有しています。これらの豊富な知識及び経験を活かして、客観的立場で取締役の職務遂行を監視していただけるものと考えております。

社外取締役及び監査役の独立性を確保するための基準については、当社独自の基準は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の２に規定する独立役員に該当することを、当社の社外取締役

又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準としており、この基準に照らして同取引所に独立役員を届けております。

④役員の報酬等

ィ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役	266	266	―	―	5
監査役（社外監査役を除く）	9	9	―	―	1
社外役員	8	8	―	―	2

ロ．報酬等の総額が１億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等（百万円）			報酬等の総額（百万円）
			基本報酬	ストックオプション	賞与	
古橋　健士	取締役	提出会社	109	―	―	109

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は以下の通りであります。

月額報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額（取締役：月額25百万円以内、監査役：月額３百万円以内）の範囲内において決定しております。各取締役の月額報酬は、業績、リスクの大きさ等を斟酌して、取締役会の授権を受けた代表取締役の協議により決定し、各監査役の月額報酬は、監査役の協議により決定しております。賞与については、定時株主総会の決議により、取締役への支給総額について承認をいただいた上で、各取締役の賞与額は、個人の営業成績や貢献度を斟酌して、取締役会の授権を受けた代表取締役の協議により決定しております。

なお、退職慰労金については、取締役については第57期定時株主総会終結の時をもって、監査役については第56期定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

⑤取締役の員数

当社の取締役の員数は３名以上とする旨を定款に定めております。

⑥取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑧中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　33銘柄

貸借対照表計上額の合計額　4,400百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有理由
ヒューリック㈱	461,400	652	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱村田製作所	49,500	481	取引関係等の円滑化と維持発展
シャープ㈱	1,446,701	454	取引関係等の円滑化と維持発展
東京海上ホールディングス㈱	99,225	307	取引関係等の円滑化と維持発展
太陽誘電㈱	227,000	288	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱みずほフィナンシャルグループ	901,332	183	取引関係等の円滑化と維持発展
ニチコン㈱	194,500	158	取引関係等の円滑化と維持発展
フルサト工業㈱	99,800	108	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱ヨコオ	188,000	105	取引関係等の円滑化と維持発展
アイコム㈱	42,250	99	取引関係等の円滑化と維持発展
アイホン㈱	54,000	93	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	146,780	83	取引関係等の円滑化と維持発展
大真空㈱	197,000	81	取引関係等の円滑化と維持発展
任天堂㈱	5,940	72	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱大和証券グループ本社	62,441	56	取引関係等の円滑化と維持発展
日本CMK㈱	211,600	55	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱三井住友フィナンシャルグループ	11,456	50	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱日立製作所	65,000	49	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱タムラ製作所	189,000	49	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱東芝	102,500	44	取引関係等の円滑化と維持発展
ソニー㈱	22,000	43	取引関係等の円滑化と維持発展
大日本スクリーン製造㈱	50,000	23	取引関係等の円滑化と維持発展
日本電気㈱	60,637	19	取引関係等の円滑化と維持発展
ヤマハ㈱	14,000	18	取引関係等の円滑化と維持発展
サンコール㈱	29,348	18	取引関係等の円滑化と維持発展
Wireless Glue Networks,inc.	1,301,736	13	取引関係等の円滑化と維持発展
NTT㈱	2,040	11	取引関係等の円滑化と維持発展
住友重機械工業㈱	13,680	5	取引関係等の円滑化と維持発展のため保有していた企業の株式について株式交換が実施されて完全子会社となったことに伴い、その親会社株式を保有するもの
東光㈱	12,000	3	取引関係等の円滑化と維持発展
加藤金属興業㈱	3,600	1	取引関係等の円滑化と維持発展

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有理由
㈱村田製作所	49,500	818	取引関係等の円滑化と維持発展
ヒューリック㈱	461,400	623	取引関係等の円滑化と維持発展
東京海上ホールディングス㈱	99,225	450	取引関係等の円滑化と維持発展
太陽誘電㈱	227,000	397	取引関係等の円滑化と維持発展
シャープ㈱	1,446,701	339	取引関係等の円滑化と維持発展
ニチコン㈱	194,500	218	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱みずほフィナンシャルグループ	901,332	190	取引関係等の円滑化と維持発展
フルサト工業㈱	99,800	167	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱ヨコオ	188,000	132	取引関係等の円滑化と維持発展
アイコム㈱	42,250	122	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	146,780	109	取引関係等の円滑化と維持発展
任天堂㈱	5,940	104	取引関係等の円滑化と維持発展
Kpnetworks㈱	165	100	取引関係等の円滑化と維持発展
アイホン㈱	54,000	99	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱タムラ製作所	189,000	83	取引関係等の円滑化と維持発展
日本CMK㈱	211,600	65	取引関係等の円滑化と維持発展
大真空㈱	197,000	64	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱大和証券グループ本社	62,441	59	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱三井住友フィナンシャルグループ	11,456	52	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱東芝	102,500	51	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱SCREENホールディングス	50,000	45	取引関係等の円滑化と維持発展
ヤマハ㈱	14,000	29	取引関係等の円滑化と維持発展
日本電気㈱	60,637	21	取引関係等の円滑化と維持発展
サンコール㈱	29,348	19	取引関係等の円滑化と維持発展
日本電信電話㈱	2,040	15	取引関係等の円滑化と維持発展
住友重機械工業㈱	13,680	10	取引関係等の円滑化と維持発展のため保有していた企業の株式について株式交換が実施されて完全子会社となったことに伴い、その親会社株式を保有するもの
東光㈱	12,000	4	取引関係等の円滑化と維持発展
加藤金属興業㈱	3,600	1	取引関係等の円滑化と維持発展
パナソニック㈱	485	0	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱ＪＶＣケンウッド	1,756	0	取引関係等の円滑化と維持発展

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	45	―	48	―
連結子会社	―	―	―	―
計	45	―	48	―

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社及び当社連結子会社10社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対し、連結子会社の財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務の報酬として39百万円、非監査業務に基づく報酬として13百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社及び当社連結子会社10社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対し、連結子会社の財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務の報酬として41百万円、非監査業務に基づく報酬として22百万円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査予定時間と監査内容等を勘案し、監査人と折衝の上、合理的に決定することを基本としております。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会社に影響を与える会計処理基準がすべて識別できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を適時に収集しております。

また、 公益財団法人財務会計基準機構の行う研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,228	34,641
受取手形及び売掛金	23,314	24,953
有価証券	22,500	21,500
商品及び製品	7,040	6,914
仕掛品	3,543	3,813
原材料及び貯蔵品	11,992	11,334
繰延税金資産	407	575
営業未収入金	2,095	1,292
その他	2,907	3,880
貸倒引当金	△48	△47
流動資産合計	105,980	108,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,778	18,372
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,013	△13,591
建物及び構築物（純額）	※2 4,764	※2 4,780
機械装置及び運搬具	18,719	19,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,687	△16,110
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,031	※2 3,606
土地	3,647	3,638
建設仮勘定	128	23
その他	46,033	43,847
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,506	△42,373
その他（純額）	526	1,474
有形固定資産合計	12,098	13,524
無形固定資産	315	405
投資その他の資産		
投資有価証券	3,652	4,411
退職給付に係る資産	4	4
繰延税金資産	656	423
その他	534	1,229
貸倒引当金	△62	△341
投資その他の資産合計	4,784	5,727
固定資産合計	17,198	19,657
資産合計	123,179	128,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,004	18,662
短期借入金	7,293	8,275
未払法人税等	950	1,552
繰延税金負債	21	22
その他	3,880	3,710
流動負債合計	25,150	32,222
固定負債		
繰延税金負債	103	0
退職給付に係る負債	5,507	5,438
その他	856	937
固定負債合計	6,467	6,376
負債合計	31,618	38,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	66,001	62,659
自己株式	△6,795	△5,998
株主資本合計	92,462	89,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,150	1,718
為替換算調整勘定	△2,030	△1,787
退職給付に係る調整累計額	△21	70
その他の包括利益累計額合計	△902	0
純資産合計	91,560	89,918
負債純資産合計	123,179	128,517

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
売上高	205,148	148,237
売上原価	※1,※3 194,214	※1,※3 139,602
売上総利益	10,933	8,635
販売費及び一般管理費	※2,※3 10,876	※2,※3 11,436
営業利益又は営業損失（△）	57	△2,800
営業外収益		
受取利息	38	62
受取配当金	47	52
為替差益	3,393	4,451
その他	196	208
営業外収益合計	3,675	4,775
営業外費用		
支払利息	161	136
その他	16	18
営業外費用合計	177	155
経常利益	3,555	1,819
特別利益		
固定資産売却益	※4 36	※4 20
投資有価証券売却益	218	45
特別利益合計	254	65
特別損失		
固定資産除売却損	※5 16	※5 17
減損損失	※6 5,045	※6 401
その他	15	16
特別損失合計	5,078	435
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,267	1,449
法人税、住民税及び事業税	1,074	1,517
法人税等調整額	1,018	△190
法人税等合計	2,093	1,327
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,361	122

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,361	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	568
為替換算調整勘定	1,966	243
退職給付に係る調整額	－	91
その他の包括利益合計	※１,※２ 2,364	※１,※２ 903
包括利益	△997	1,025

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	70,024	△6,795	96,486
会計方針の変更による累積的影響額					―
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,660	19,596	70,024	△6,795	96,486
当期変動額					
剰余金の配当			△661		△661
当期純損失（△）			△3,361		△3,361
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△4,022	△0	△4,023
当期末残高	13,660	19,596	66,001	△6,795	92,462

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	752	△3,997	―	△3,244	93,241
会計方針の変更による累積的影響額					―
会計方針の変更を反映した当期首残高	752	△3,997	―	△3,244	93,241
当期変動額					
剰余金の配当					△661
当期純損失（△）					△3,361
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	1,966	△21	2,342	2,342
当期変動額合計	397	1,966	△21	2,342	△1,680
当期末残高	1,150	△2,030	△21	△902	91,560

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	66,001	△6,795	92,462
会計方針の変更による累積的影響額			△5		△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,660	19,596	65,996	△6,795	92,457
当期変動額					
剰余金の配当			△661		△661
当期純利益			122		122
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の消却			△2,797	2,797	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△3,336	797	△2,539
当期末残高	13,660	19,596	62,659	△5,998	89,917

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,150	△2,030	△21	△902	91,560
会計方針の変更による累積的影響額					△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,150	△2,030	△21	△902	91,555
当期変動額					
剰余金の配当					△661
当期純利益					122
自己株式の取得					△2,000
自己株式の消却					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568	243	91	903	903
当期変動額合計	568	243	91	903	△1,636
当期末残高	1,718	△1,787	70	0	89,918

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,267	1,449
減価償却費	3,132	2,218
減損損失	5,045	401
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△63	226
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	48	35
支払利息	161	136
受取利息及び受取配当金	△86	△115
固定資産除売却損益（△は益）	△19	△2
投資有価証券評価損益（△は益）	15	13
売上債権の増減額（△は増加）	8,492	873
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,657	2,864
営業未収入金の増減額（△は増加）	873	332
その他の資産の増減額（△は増加）	34	△777
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,448	758
その他の負債の増減額（△は減少）	△563	△254
その他	△93	145
小計	9,918	8,304
利息及び配当金の受取額	86	115
利息の支払額	△162	△136
法人税等の支払額	△1,464	△834
法人税等の還付額	43	191
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,422	7,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	100	127
有形固定資産の取得による支出	△5,826	△3,790
有形固定資産の売却による収入	150	224
投資有価証券の取得による支出	－	△100
投資有価証券の売却による収入	410	112
貸付金の回収による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△199	△206
その他	15	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,348	△3,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	441	△124
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
配当金の支払額	△661	△661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219	△2,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,432	322
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,286	1,485
現金及び現金同等物の期首残高	49,972	54,259
現金及び現金同等物の期末残高	※ 54,259	※ 55,744

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は27社であります。

なお、ホシデンカンボジア（私）を、新規設立により連結の範囲に含めております。

また、連結子会社名は「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しております。

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社８社（青島星電電子㈲、豪熙電電子（上海）㈲、日星電貿易（深圳）㈲、星電高科技（青島）㈲、天津豪熙電電子㈲、ホシデンベトナム（バクザン）㈲、東莞橋頭中星電器㈲、東莞橋頭星電科技電子㈲）の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

３．会計処理基準に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

……時価法によっております。

たな卸資産

……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

……当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりますが、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	５～９年

無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属する方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

……数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

……未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤　重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

……ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建預金

ヘッジ方針　　……毎月為替委員会で立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。

⑥　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

⑦　消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
なお未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が８百万円増加し、利益剰余金が５百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（連結貸借対照表関係）

1　保証債務

下記の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
従業員住宅借入金	１百万円	１百万円

※２　担保資産及び担保付債務

以下の資産には銀行からの借入債務に対し根抵当権を設定しておりますが、対応する債務はありません。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
建物及び構築物	309百万円	87百万円
機械装置及び運搬具	663百万円	444百万円
計	972百万円	531百万円

3　シンジケートローンによるコミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３社とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
貸出コミットメントの総額	18,000百万円	18,000百万円
借入実行残高	1,000百万円	1,000百万円
差引額	17,000百万円	17,000百万円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
625百万円	127百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
従業員給料及び賞与	4,085百万円	4,168百万円
退職給付費用	311百万円	260百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	304百万円
荷造運搬費	1,795百万円	1,717百万円

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
2,428百万円	2,495百万円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
機械装置及び運搬具他	36百万円	20百万円
計	36百万円	20百万円

※５　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

除却損

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
建物及び構築物	2百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
工具器具備品及び金型他	5百万円	1百万円
計	10百万円	6百万円

売却損

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
建物及び構築物、土地	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	10百万円
工具器具備品	0百万円	－百万円
計	6百万円	11百万円

※６　減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自平成25年４月１日 至平成26年３月31日）

場　所	用　途	種　類	金　額
日本及びアジア	機構部品製造設備	建物及び構築物	13百万円
		機械装置及び運搬具	1,762百万円
		工具器具備品及び金型	2,823百万円
		その他	103百万円
	音響部品製造設備	建物及び構築物	2百万円
		機械装置及び運搬具	120百万円
		工具器具備品及び金型	202百万円
		その他	3百万円
	複合部品他製造設備	工具器具備品及び金型	14百万円
		その他	0百万円
合　　計			5,045百万円

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしております。

上記資産グループについては、市場の価格競争が激しく、売上高、利益とも回復の見通しが厳しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定をしておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自平成26年４月１日 至平成27年３月31日）

場　所	用　途	種　類	金　額
日本及びアジア	機構部品製造設備	機械装置及び運搬具	127百万円
		工具器具備品及び金型	158百万円
	音響部品製造設備	機械装置及び運搬具	36百万円
		工具器具備品及び金型	76百万円
		その他	3百万円
合　　計			401百万円

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしております。

上記資産グループについては、市場の価格競争が激しく、売上高、利益とも回復の見通しが厳しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	820	772
組替調整額	△202	△32
計	617	739
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,966	243
組替調整額	―	―
計	1,966	243
退職給付に係る調整額		
当期発生額	―	89
組替調整額	―	47
計	―	137
税効果調整前合計	2,584	1,120
税効果額	△219	△217
その他の包括利益合計	2,364	903

※２　その他の包括利益に係る税効果額

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	617	739
税効果額	△219	△171
税効果調整後	397	568
為替換算調整勘定		
税効果調整前	1,966	243
税効果額	―	―
税効果調整後	1,966	243
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	―	137
税効果額	―	△45
税効果調整後	―	91
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,584	1,120
税効果額	△219	△217
税効果調整後	2,364	903

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	72,710	―	―	72,710
合計	72,710	―	―	72,710
自己株式				
普通株式	6,579	0	―	6,580
合計	6,579	0	―	6,580

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加０千株であります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	330	5.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年11月８日取締役会	普通株式	330	5.0	平成25年９月30日	平成25年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	330	利益剰余金	5.0	平成26年３月31日	平成26年６月30日

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）２	72,710	―	3,000	69,710
合計	72,710	―	3,000	69,710
自己株式				
普通株式（注）１，２	6,580	2,852	3,000	6,432
合計	6,580	2,852	3,000	6,432

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加2,852千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,851千株、単元未満株式の買取りによる増加０千株であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少3,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	330	5.0	平成26年３月31日	平成26年６月30日
平成26年11月７日取締役会	普通株式	330	5.0	平成26年９月30日	平成26年12月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	316	利益剰余金	5.0	平成27年３月31日	平成27年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
現金及び預金勘定	32,228百万円	34,641百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△469百万円	△397百万円
取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	22,500百万円	21,500百万円
現金及び現金同等物	54,259百万円	55,744百万円

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用して一定割合をヘッジしております。

有価証券はすべて短期間の譲渡性預金等であります。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用して一定割合をヘッジしております。

借入金は、設備投資や研究開発投資及び運転資金等に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「（４）会計処理基準に関する事項 ⑤重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、当社の与信管理ルールに基づき、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

なお、連結子会社についても、当社の管理規定に準じて、管理を行っております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち19.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

２　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	32,228	32,228	―
(2) 受取手形及び売掛金	23,314	23,314	―
(3) 営業未収入金	2,095	2,095	―
(4) 有価証券及び投資有価証券	26,136	26,136	―
資産計	83,773	83,773	―
(1) 支払手形及び買掛金	13,004	13,004	―
(2) 短期借入金	7,293	7,293	―
負債計	20,298	20,298	―
デリバティブ取引※	△2	△2	―

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	34,641	34,641	―
(2) 受取手形及び売掛金	24,953	24,953	―
(3) 営業未収入金	1,292	1,292	―
(4) 有価証券及び投資有価証券	25,809	25,809	―
資産計	86,697	86,697	―
(1) 支払手形及び買掛金	18,662	18,662	―
(2) 短期借入金	8,275	8,275	―
負債計	26,938	26,938	―
デリバティブ取引※	0	0	―

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（注）１　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

有価証券はすべて短期間の譲渡性預金等であるので、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注）２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	平成26年３月31日	平成27年３月31日
非上場株式等	15	103

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注）３　金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,228	―	―	―
受取手形及び売掛金	23,314	―	―	―
営業未収入金	2,095	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（譲渡性預金）	20,500	―	―	―
合計	78,137	―	―	―

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,641	―	―	―
受取手形及び売掛金	24,953	―	―	―
営業未収入金	1,292	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（譲渡性預金）	19,000	―	―	―
合計	79,887	―	―	―

（注）４　社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
短期借入金	7,293	―	―	―	―	―
リース債務	―	―	―	―	―	132
合計	7,293	―	―	―	―	132

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
短期借入金	8,275	―	―	―	―	―
リース債務	―	―	―	―	―	154
合計	8,275	―	―	―	―	154

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①　株式	3,034	1,231	1,802
	②　債券	―	―	―
	③　その他	―	―	―
	小計	3,034	1,231	1,802
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①　株式	601	663	△61
	②　債券	―	―	―
	③　その他	22,500	22,500	―
	小計	23,101	23,163	△61
合計		26,136	24,395	1,740

（注）　非上場株式等（連結貸借対照表計上額15百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①　株式	3,794	1,259	2,534
	②　債券	―	―	―
	③　その他	―	―	―
	小計	3,794	1,259	2,534
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①　株式	513	568	△54
	②　債券	―	―	―
	③　その他	21,500	21,500	―
	小計	22,014	22,069	△54
合計		25,809	23,329	2,480

（注）　非上場株式等（連結貸借対照表計上額103百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	410	218	―
合計	410	218	―

当連結会計年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	112	45	―
合計	112	45	―

３　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日）

その他有価証券で時価のない株式について15百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日）

その他有価証券で時価のない株式について13百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ＵＳドル	254	―	△2	△2
	買建				
	ＵＳドル	41	―	0	0
合計		295	―	△2	△2

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ＵＳドル	241	―	1	1
	買建				
	ＵＳドル	97	―	△0	△0
合計		338	―	0	0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当する取引はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当する取引はありません。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、職能資格と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。ただし、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けます。支給の繰下げを申出た受給権者の仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積します。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、職能資格と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
退職給付債務の期首残高	13,675	14,498
会計方針の変更による累積的影響額	－	8
会計方針の変更を反映した期首残高	13,675	14,507
勤務費用	614	733
利息費用	197	148
数理計算上の差異の発生額	453	515
退職給付の支払額	△837	△900
その他	395	142
退職給付債務の期末残高	14,498	15,147

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
年金資産の期首残高	8,022	8,995
期待運用収益	135	142
数理計算上の差異の発生額	758	647
事業主からの拠出額	324	397
退職給付の支払額	△536	△589
その他	289	118
年金資産の期末残高	8,995	9,712

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	13,020	13,620
年金資産	△8,995	△9,712
	4,024	3,908
非積立型制度の退職給付債務	1,478	1,526
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,503	5,434
退職給付に係る負債	5,507	5,438
退職給付に係る資産	△4	△4
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,503	5,434

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
勤務費用	614	733
利息費用	197	148
期待運用収益	△135	△142
数理計算上の差異の費用処理額	△5	6
確定給付制度に係る退職給付費用	670	744

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
数理計算上の差異	－	△137
合　計	－	△137

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
未認識数理計算上の差異	33	△104
合　計	33	△104

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
一般勘定	48%	43%
投資信託	20%	23%
債券	19%	17%
現金及び預金	7%	10%
株式	6%	6%
その他	0%	1%
合　計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
割引率	1.06%	0.36%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

（注）退職給付債務の計算には予想昇給率は使用しておりません。

３．確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は22百万円、当連結会計年度は25百万円でありました。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
繰延税金資産		
未払賞与	274百万円	254百万円
未払事業税	16百万円	77百万円
たな卸資産	920百万円	713百万円
減損損失	2,089百万円	1,549百万円
退職給付に係る負債	2,253百万円	2,073百万円
繰越欠損金	1,685百万円	2,403百万円
土地	389百万円	352百万円
その他	800百万円	992百万円
繰延税金資産小計	8,430百万円	8,417百万円
評価性引当額	△5,774百万円	△5,563百万円
繰延税金資産合計	2,655百万円	2,853百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	267百万円	235百万円
その他有価証券評価差額金	590百万円	762百万円
在外子会社の留保利益	696百万円	687百万円
その他	163百万円	191百万円
繰延税金負債合計	1,717百万円	1,876百万円
繰延税金資産の純額	938百万円	977百万円

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	407百万円	575百万円
固定資産－繰延税金資産	656百万円	423百万円
流動負債－繰延税金負債	21百万円	22百万円
固定負債－繰延税金負債	103百万円	0百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	35.6%
（調整）		
評価性引当額		△0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		12.8%
追徴課税		25.4%
在外連結子会社の税率差異		30.1%
税額控除		△11.5%
その他		△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		91.6%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は102百万円減少し、法人税等調整額が185百万円、その他有価証券評価差額金が79百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が３百万円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「液晶表示素子」「複合部品その他」の４つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。「音響部品」の区分に属する主要な製品にはマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等を含みます。「液晶表示素子」の区分に属する主要な製品はパッシブ液晶表示素子となっています。「複合部品その他」の区分に属する主要な製品にはリモコン、ソレノイド等を含みます。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は取引高の実績に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しておりますが、この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年４月１日 至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額又は全社（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	機構部品	音響部品	液晶表示素子	複合部品その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	177,786	14,724	6,873	4,475	203,860	1,288	205,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	212	481	―	693	△693	―
計	177,786	14,937	7,354	4,475	204,554	594	205,148
セグメント利益又は損失（△）	△301	△206	△247	△128	△884	941	57
セグメント資産	46,075	7,476	4,512	5,643	63,707	59,471	123,179
その他の項目							
減価償却費	3,444	303	134	140	4,023	△890	3,132
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,892	465	79	106	5,542	121	5,663

（注）１．調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント売上高の調整額1,288百万円には、管理会計と財務会計の調整額30百万円、為替調整等決算修正額1,258百万円が含まれております。

(2) セグメント利益又は損失の調整額941百万円には、棚卸資産の調整額△619百万円、内部取引消去374百万円及び予算と実績の調整額等1,186百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の全社59,471百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち121百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（注）２．セグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年４月１日 至平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額又は全社（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	機構部品	音響部品	液晶表示素子	複合部品その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	113,659	16,670	7,179	6,809	144,318	3,919	148,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	94	881	－	976	△976	－
計	113,659	16,765	8,060	6,809	145,294	2,942	148,237
セグメント利益又は損失（△）	△3,521	761	△177	△15	△2,952	151	△2,800
セグメント資産	46,372	8,476	5,283	6,809	66,942	61,575	128,517
その他の項目							
減価償却費	2,154	347	173	164	2,839	△621	2,218
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,965	379	266	143	3,754	131	3,886

（注）１．調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント売上高の調整額3,919百万円には、管理会計と財務会計の調整額249百万円、為替調整等決算修正額3,669百万円が含まれております。

(2) セグメント利益又は損失の調整額151百万円には、棚卸資産の調整額△317百万円、内部取引消去293百万円及び予算と実績の調整額等175百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の全社61,575百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち131百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（注）２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	機構部品	音響部品	液晶表示素子	複合部品その他	合計
外部顧客への売上高	178,745	14,960	6,941	4,500	205,148

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア			ヨーロッパ	その他の地域	合計
	中国	ベトナム	その他			
114,861	35,181	21,258	21,366	7,230	5,251	205,148

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	ベトナム	その他	合計
6,921	3,115	2,062	12,098

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂㈱	91,543	機構部品
SAMSUNG ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	21,258	機構部品

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	機構部品	音響部品	液晶表示素子	複合部品その他	合計
外部顧客への売上高	117,245	16,906	7,203	6,882	148,237

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア			ヨーロッパ	その他の地域	合計
	中国	ベトナム	その他			
80,149	26,465	15,928	13,302	6,813	5,578	148,237

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	ベトナム	その他	合計
7,764	3,381	2,378	13,524

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂㈱	53,599	機構部品
SAMSUNG ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	12,556	機構部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）　　（単位：百万円）

	報告セグメント					全社	合計
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
減損損失	4,702	328	－	14	5,045	－	5,045

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）　　（単位：百万円）

	報告セグメント					全社	合計
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
減損損失	285	116	－	－	401	－	401

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり純資産額	1,384円56銭	1,421円02銭
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△50円83銭	1円88銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
（注）２　算定上の基礎は、以下のとおりであります。

１　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）　（百万円）	△3,361	122
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）　（百万円）	△3,361	122
普通株式の期中平均株式数　（千株）	66,129	64,981

２　１株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成26年３月31日）	当連結会計年度末 （平成27年３月31日）
純資産の部の合計額　（百万円）	91,560	89,918
純資産の部の合計額から控除する金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額　（百万円）	91,560	89,918
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（千株）	66,129	63,277

（注）３　「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額はそれぞれ、９銭及び10銭減少しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成27年５月８日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1)自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	2,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する3.16%）
③ 株式の取得価額の総額	16億円（上限）
④ 取得の方法	東京証券取引所における信託方式による市場買付

(2)取得期間

平成27年５月11日から平成27年５月21日まで（約定ベース）

(3)その他

上記市場買付による取得の結果、当社普通株式1,815,600株（取得価額1,599百万円）を取得いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	7,293	8,275	1.0	－
１年以内に返済予定の長期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	132	154	7.8	平成28年４月～ 平成53年12月
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	7,426	8,429	－	－

（注）１　「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
リース債務	－	－	－	－

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	26,542	56,832	111,098	148,237
税金等調整前四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	△2,056	△1,273	2,076	1,449
四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	△2,298	△1,437	635	122
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	△34.76	△21.74	9.70	1.88

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	△34.76	13.02	32.20	△8.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,857	23,978
受取手形	648	733
売掛金	※1 19,447	※1 19,523
有価証券	22,200	21,500
商品及び製品	1,693	1,109
仕掛品	557	774
原材料及び貯蔵品	128	119
繰延税金資産	252	274
営業未収入金	※1 14,446	※1 16,447
未収入金	※1 856	※1 831
関係会社短期貸付金	―	95
その他	※1 448	※1 371
流動資産合計	82,537	85,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,168	2,061
構築物	27	26
機械及び装置	87	180
車両運搬具	4	2
工具、器具及び備品	164	539
金型	0	278
土地	3,100	3,100
建設仮勘定	54	21
有形固定資産合計	5,607	6,211
無形固定資産		
ソフトウエア	53	241
その他	121	18
無形固定資産合計	175	259
投資その他の資産		
投資有価証券	3,639	4,400
関係会社株式	4,031	4,031
関係会社出資金	2,098	2,134
関係会社長期貸付金	1,909	1,172
繰延税金資産	608	348
その他	※1 998	※1 2,072
貸倒引当金	△1,711	△2,574
投資その他の資産合計	11,575	11,585
固定資産合計	17,358	18,056
資産合計	99,895	103,817

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,589	1,323
買掛金	※1 8,418	※1 12,014
短期借入金	1,050	1,050
未払金	※1 1,265	※1 680
未払費用	864	831
未払法人税等	26	665
預り金	※1 4,554	※1 5,363
その他	※1 143	※1 97
流動負債合計	17,912	22,025
固定負債		
退職給付引当金	3,134	3,216
関係会社債務保証損失引当金	968	5,229
関係会社事業損失引当金	2,188	2,276
その他	582	582
固定負債合計	6,872	11,304
負債合計	24,785	33,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金		
資本準備金	19,596	19,596
資本剰余金合計	19,596	19,596
利益剰余金		
利益準備金	1,049	1,049
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	5
配当準備積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	482	493
別途積立金	46,350	36,350
繰越利益剰余金	△582	3,412
利益剰余金合計	47,499	41,510
自己株式	△6,795	△5,998
株主資本合計	73,961	68,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,149	1,718
評価・換算差額等合計	1,149	1,718
純資産合計	75,110	70,487
負債純資産合計	99,895	103,817

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
売上高	※1 141,885	※1 107,953
売上原価	※1 138,609	※1 103,844
売上総利益	3,276	4,109
販売費及び一般管理費	※3 5,659	※3 5,931
営業損失（△）	△2,383	△1,822
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 428	※1 441
為替差益	3,277	4,313
その他	※1 304	※1 352
営業外収益合計	4,009	5,107
営業外費用		
支払利息	※1 9	※1 10
賃貸費用	70	66
貸倒引当金繰入額	14	-
その他	※1 0	※1 2
営業外費用合計	95	79
経常利益	1,530	3,206
特別利益		
固定資産売却益	7	10
投資有価証券売却益	218	45
特別利益合計	226	55
特別損失		
固定資産除売却損	7	0
減損損失	2,552	371
関係会社株式評価損	2,458	-
貸倒引当金繰入額	※2 383	※2 328
関係会社債務保証損失引当金繰入額	841	4,261
関係会社事業損失引当金繰入額	-	88
その他	15	13
特別損失合計	6,258	5,063
税引前当期純損失（△）	△4,501	△1,800
法人税、住民税及び事業税	35	677
法人税等調整額	1,724	61
法人税等合計	1,759	739
当期純損失（△）	△6,261	△2,539

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
		資本剰余金		利益剰余金						
					その他利益剰余金					
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	13,660	19,596	19,596	1,049	200	485	36	46,350	6,300	54,421
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,660	19,596	19,596	1,049	200	485	36	46,350	6,300	54,421
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						10			△10	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△12			12	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△36		36	－
剰余金の配当									△661	△661
当期純損失（△）									△6,261	△6,261
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△2	△36	－	△6,882	△6,922
当期末残高	13,660	19,596	19,596	1,049	200	482	－	46,350	△582	47,499

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△6,795	80,883	752	81,636
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,795	80,883	752	81,636
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		－		－
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		－		－
剰余金の配当		△661		△661
当期純損失（△）		△6,261		△6,261
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			396	396
当期変動額合計	△0	△6,922	396	△6,526
当期末残高	△6,795	73,961	1,149	75,110

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,660	19,596	19,596	1,049	-	200	482	46,350	△582	47,499
会計方針の変更による累積的影響額									9	9
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,660	19,596	19,596	1,049	-	200	482	46,350	△572	47,509
当期変動額										
特別償却準備金の積立					4				△4	-
特別償却準備金の税率変更による増加					0				△0	-
固定資産圧縮積立金の積立							3		△3	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△16		16	-
固定資産圧縮積立金の税率変更による増加							24		△24	-
別途積立金の取崩								△10,000	10,000	-
剰余金の配当									△661	△661
当期純損失（△）									△2,539	△2,539
自己株式の取得										
自己株式の消却									△2,797	△2,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	5	-	11	△10,000	3,984	△5,998
当期末残高	13,660	19,596	19,596	1,049	5	200	493	36,350	3,412	41,510

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△6,795	73,961	1,149	75,110
会計方針の変更による累積的影響額		9		9
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,795	73,970	1,149	75,119
当期変動額				
特別償却準備金の積立		-		-
特別償却準備金の税率変更による増加		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の税率変更による増加		-		-
別途積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		△661		△661
当期純損失（△）		△2,539		△2,539
自己株式の取得	△2,000	△2,000		△2,000
自己株式の消却	2,797	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			568	568
当期変動額合計	797	△5,201	568	△4,632
当期末残高	△5,998	68,769	1,718	70,487

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	31～50年
機械及び装置	８～９年
金型	２年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建預金

(3) ヘッジ方針

毎月為替委員会で立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。

７．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

なお、未収消費税等は、流動資産の未収入金に含めて表示しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第25号　平成27年３月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更しました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が14百万円減少し、繰越利益剰余金が９百万円増加しております。

また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純損失金額はそれぞれ、15銭及び13銭増加しております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第１項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第２項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

（貸借対照表関係）

前事業年度において、各資産科目に対する控除項目として区分掲記しておりました減価償却累計額は、当事業年度より各資産科目の金額から直接控除して表示しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物」9,630百万円と「減価償却累計額及び減損損失累計額」△7,462百万円は「建物」2,168百万円に、「構築物」696百万円と「減価償却累計額及び減損損失累計額」△668百万円は「構築物」27百万円に、「機械及び装置」7,908百万円と「減価償却累計額及び減損損失累計額」△7,821百万円は「機械及び装置」87百万円に、「車両運搬具」45百万円と「減価償却累計額及び減損損失累計額」△40百万円は「車両運搬具」4百万円に、「工具、器具及び備品」13,524百万円と「減価償却累計額及び減損損失累計額」△13,360百万円は「工具、器具及び備品」164百万円に、「金型」24,475百万円と「減価償却累計額及び減損損失累計額」△24,474百万円は「金型」０百万円にそれぞれ組み替えております。

前事業年度において、「投資その他の資産」に区分掲記しておりました「出資金」０百万円、「長期前払費用」８百万円は,「その他」に組み替えております。

（損益計算書関係）

前事業年度において、「売上原価」に区分掲記しておりました「商品及び製品期首卸高たな」1,742百万円、「当期商品及び製品仕入高」15,269百万円、「当期製品製造原価」123,289百万円、「商品及び製品期末たな卸高」1,693百万円は、「売上原価」138,609百万円に組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、損益計算書注記※３のとおりであります。

前事業年度において、「営業外収益」に区分掲記しておりました「受取利息」16百万円、「有価証券利息」６百万円、「受取配当金」405百万円は、「受取利息及び配当金」428百万円に組み替えております。

前事業年度において、「営業外収益」に区分掲記しておりました「雑収入」304百万円は、「その他」に組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」に区分掲記しておりました「雑損失」０百万円は、「その他」に組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
短期金銭債権	20,705百万円	22,796百万円
長期金銭債権	821百万円	1,440百万円
短期金銭債務	9,978百万円	11,815百万円

２　保証債務

下記の関係会社等の銀行借入金及び未払債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
香港星電有限公司	2,307百万円	－百万円
青島星電電子有限公司	668百万円	499百万円
星電高科技（青島）有限公司	639百万円	327百万円
ホシデンマレーシア私人会社	91百万円	167百万円
豪熙電電子（上海）有限公司	229百万円	941百万円
ホシデンシンガポール私人会社	10百万円	17百万円
ホシデンベソン株式会社	4百万円	2百万円
従業員住宅借入金	1百万円	1百万円
計	3,955百万円	1,957百万円

３　シンジケートローンによるコミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３社とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
貸出コミットメントの総額	18,000百万円	18,000百万円
借入実行残高	1,000百万円	1,000百万円
差引額	17,000百万円	17,000百万円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	24,518百万円	25,109百万円
仕入高	120,965百万円	93,267百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,077百万円	1,323百万円

※２　貸倒引当金繰入額

関係会社に対する事項

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
	383百万円	328百万円

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
従業員給料及び賞与	2,004百万円	1,905百万円
減価償却費	79百万円	95百万円
研究開発費	669百万円	896百万円
支払手数料	858百万円	729百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	302百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	24%	21%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	76%	79%

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式4,031百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式4,031百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
繰延税金資産		
未払賞与	203百万円	180百万円
たな卸資産	553百万円	503百万円
減損損失	985百万円	553百万円
貸倒引当金	591百万円	830百万円
関係会社債務保証損失引当金	345百万円	1,687百万円
関係会社事業損失引当金	779百万円	734百万円
退職給付引当金	1,475百万円	1,361百万円
関係会社株式	1,576百万円	1,426百万円
関係会社出資金	1,790百万円	1,620百万円
土地	389百万円	352百万円
その他	536百万円	493百万円
繰延税金資産小計	9,227百万円	9,745百万円
評価性引当額	△7,420百万円	△8,042百万円
繰延税金資産合計	1,806百万円	1,702百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	267百万円	235百万円
その他有価証券評価差額金	589百万円	762百万円
その他	88百万円	82百万円
繰延税金負債合計	945百万円	1,079百万円
繰延税金資産の純額	861百万円	622百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しておりますため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しておりますため、記載を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6％から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について33.1％に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3％になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は55百万円減少し、法人税等調整額135百万円、その他有価証券評価差額金が79百万円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成27年５月８日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1)自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	2,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する3.16%）
③ 株式の取得価額の総額	16億円（上限）
④ 取得の方法	東京証券取引所における信託方式による市場買付

(2)取得期間

平成27年５月11日から平成27年５月21日まで（約定ベース）

(3)その他

上記市場買付による取得の結果、当社普通株式1,815,600株（取得価額1,599百万円）を取得いたしました。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,168	21	0	127	2,061	7,587
	構築物	27	1	―	2	26	671
	機械及び装置	87	324	163 (163)	67	180	7,022
	車両運搬具	4	―	0	2	2	42
	工具、器具及び備品	164	673	96 (92)	201	539	10,094
	金型	0	814	116 (112)	420	278	24,090
	土地	3,100	―	―	―	3,100	―
	建設仮勘定	54	106	139	―	21	―
	計	5,607	1,941	515 (367)	822	6,211	49,508
無形固定資産	ソフトウエア	53	241	3 (3)	49	241	―
	その他	121	19	122	―	18	―
	計	175	260	126 (3)	49	259	―

（注）１　当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	本社	177百万円	電子機器部品製造用機械装置
工具、器具及び備品	本社	571百万円	電子機器部品製造用治工具
金型	本社	598百万円	電子機器部品製造用金型
金型	東京工場	216百万円	電子機器部品製造用金型

（注）２　「当期減少額」欄の(　)内は内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,711	887	24	2,574
関係会社債務保証損失引当金	968	4,331	69	5,229
関係会社事業損失引当金	2,188	88	―	2,276

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL　http://www.hosiden.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度(第64期)	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日	平成26年６月27日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	(第64期)	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日	平成26年６月27日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書		平成26年５月16日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づく臨時報告書		平成26年７月２日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号の規定に基づく臨時報告書		平成27年２月３日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書		平成27年６月３日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書及び確認書	第65期第１四半期	自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日	平成26年８月８日 関東財務局長に提出
		第65期第２四半期	自　平成26年７月１日 至　平成26年９月30日	平成26年11月13日 関東財務局長に提出
		第65期第３四半期	自　平成26年10月１日 至　平成26年12月31日	平成27年２月12日 関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書			平成26年12月９日 関東財務局長に提出 平成27年１月13日 関東財務局長に提出 平成27年２月９日 関東財務局長に提出 平成27年６月11日 関東財務局長に提出
(6)	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度(第64期)	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日	平成27年６月３日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年６月 26日

ホシデン株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美馬　　和実	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河津　　誠司	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成27年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ホシデン株式会社の平成27年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任
経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。
内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、ホシデン株式会社が平成27年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年６月 26日

ホシデン株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美馬	和実	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河津	誠司	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社の平成27年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。